

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	野生動植物取引規制条約信託基金拠出金 (義務的拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度			担当課室	地球環境課			課長 杉中 淳	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3			関係する計画、通知等	ワシントン条約11条3.(a)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	条約事務局の運営に対する支援を通じて、絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図るための国際協力を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	条約に規定された条約事務局の任務及び締約国会議の決議・決定により同事務局に付託された活動の円滑な遂行に必要な経費を賄うため、条約信託基金に対し活動を支援するための基金に拠出する義務的拠出金であり、全締約国が国連分担率に基づいて算出された拠出率に応じた額の拠出が求められている。 条約事務局は、条約信託基金の資金により、①締約国会議の準備・フォローアップ、②各国の法令・条約実施体制に関する情報収集、③問題のある取引等についての情報収集・通報・注意喚起、④取引統計の作成、⑤マニュアル(図鑑等)の作成、⑥生息状況等の調査、⑦効果的な条約の実施方法についての研究、⑧各担当者等向けの研修、⑨広報、⑩条約附随書の編集等を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求		当初予算		81	77	56	56	64
			補正予算		-	-	-		
			繰越し等		-	-	-		
			計		81	77	56	56	64
	執行額		81	77	56				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地球環境問題の中でも自然環境保全と密接な関わりを有する野生動植物の種の絶滅の問題に対処し、生物資源の保全と持続可能な利用の推進が実現した。			成果実績		175カ国	175カ国	175カ国	
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ワシントン条約の活動・プロジェクトを支え、絶滅のおそれのある野生動植物の保護に貢献した。			活動実績 (当初見込み)	会議及び主催ワークショップ	7回	7回	確認中	—
						()	()	()	()
単位当たりコスト	31281米ドル / 国			算出根拠	拠出総額 ÷ 締約国数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	野生動植物取引規制条約信託基金拠出金	56	64						
	計	56	64						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本条約が扱う動植物種は多岐かつ地理的に広範囲にわたっており、野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが国レベルで協力して実施することが求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本条約が扱う動植物種は多岐かつ地理的に広範囲にわたっており、その生息状況の把握や取引情報の管理には、高度な専門的知見と膨大な作業が求められるにも関わらず、本条約の事務局は極めて小規模（29名）にとどまっており、効率的な運用が図られている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事務局の運営に加え、常設委員会、動物委員会、植物委員会等の関連会合を効率的に運営すべく、会合開催地を原則として事務局が所在する寿府に限定したり、複数の会合をバック・トゥ・バックで開催するなどの工夫が図られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	分担金の拠出は外務省が実施。		
	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名				
点検結果						
	特段の問題はないが、引き続き効果的な事業の実施を求めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	42	平成23年	32	平成24年	57